

日本経済とアベノミクス：その成果と持続可能性の評価

コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長
コロンビア大学R.D.カルキンス国際ビジネス名誉教授

ヒュー・パトリック

(邦訳) 昭和女子大学 学事顧問

特任教授(グローバルビジネス学部)

信金中央金庫 金融研究アドバイザー

平尾光司



【プロフィール】

コロンビア大学名誉教授。同日本経済経営研究所所長。同APEC研究センター共同ディレクター

1951年イェール大学卒、1960年ミシガン大学Ph.D。イェール大学教授兼Economic Growth Center所長を経て、1984年からコロンビア大学ビジネススクール教授。1994年、長年にわたる日本経済研究の業績に対して日本政府より勲二等瑞宝章を授与される。

著書：『日本金融システムの危機と変貌』日本経済新聞社（2001）

『ポスト平成不況の日本経済』日本経済新聞社（2005）

専攻：金融論、日本経済論、アジア環太平洋諸国の経済関係

はじめに

2014年9月までの1年間の日本経済の状況の評価には3つの重要なポイントがある。第一にはアベノミクスの実績である。第二は2008—2009年にかけてのグローバル不況からの日本経済の目覚ましくはないが着実な回復である。第三には4月1日に実施された消費税の5%から8%への引き上げである。これは短期的なGDP成長率に大きな影響を与えている。

2012年の総選挙によって自民党は国会の衆参両院の多数を占めるにいたった。日本の有権者はそれまでの20年間の停滞から脱却する積極的で力強い政治のリーダーシップを求めたからである。安倍首相は自分が安定した

リーダーになることを求め、そのための手段としてアベノミクスを展開した。次の総選挙は2016年半ばに予定されている。もし日本の政治情勢とアベノミクスが順調に推移すれば安倍首相は政権を維持して、自民党総裁の任期が終了する2018年まで首相の座を占めることになる。これは安倍政権にとって短期的な日本経済の課題に対処するだけでなく長期的な、基本的な問題に意欲的に取り組む絶好の機会となる。

2012年の総選挙以来、日本国民の気持ちの持ち方（マインドセット）が諦めから前向きに変わってきた。

つまり、若干の懸念を持ちながらも日本に期待と希望が甦ってきたのである。この国民

の気持ちの変化をとらえて安倍首相は日本の再生への取り組みを強調している。9月3日に発表した最初の内閣改造人事で経済の構造改革に取り組む決意をあらためて強調した。一つの大きなリスクは政治・安全保障政策である。中国・韓国との関係の改善に経済再生に向けた努力ほどには意欲的に取り組んでいるようには見えなく、かつ改善の目途がつかっていないことである。

アベノミクスに盛り込まれた目標は日本の自信と誇りの回復であり、国際社会で尊敬される国としての地位の確保である。

経済政策の一連の目標が明確にされ、6月24日に内閣の経済活性化、成長戦略として発表された。目的はアジアと世界の平和のために建設的に貢献して国際問題における日本の存在感を高めることである。人口減少問題に対しては50年以内に人口を1億人のレベルに安定させることである。言い換えれば過去20年間の経済停滞から脱却し、内向きになった日本の消極的平和主義を克服し、人口減少に歯止めをかけることが政策目標となっている。

本論文は日本経済とアベノミクスを対象としており、安全保障問題、外交政策を対象としていない。しかし、安倍首相が述べているように経済的現実主義とイデオロギーの目標の二つの問題は密接に関連している。日本国民の誇りを高めるために安倍首相は日本の過去の植民地支配、第二次世界大戦、“慰安婦問題”について実際の証拠と整合しない見解を明らかにしている。この結果、多くの中国、韓国と日本国民の間に安倍首相の究極的

な意図と目標についての疑心を抱かせる結果になっている。安倍首相は国民の広汎な支持と近隣諸国との注意深いバランスが必要である。これまでのところ安倍首相はこの点については適切に行動していないように見える。

アベノミクスは日本経済の直面する多面的な問題に多角的に取り組む政策として設計されている。アベノミクスの3本の矢の目標は明確である。つまり、財政政策(政府の責任範囲)、金融政策(日銀の責任範囲)および構造改革(民間、政府の共同責任)の3本の矢からなっている。その目標も明確である。まず物価の安定である。デフレに代わって消費者物価の2%上昇を期間を定めずに目標とする。次に弾力的な財政政策である。財政支出による適切な国内の需要水準の維持と巨額な財政赤字削減の目標の難しいバランスを達成して政府債務の対GDP比率の低下を図る。そして、構造改革における政府の役割は規制緩和や成長阻害要因の撤廃により、イノベーションの促進、民間設備投資の増加、女性などの労働力の供給増加、民間消費の刺激を目指すことである。

アベノミクスは最初の段階では一定の成功をおさめた。スタート時点での興奮に満ちた高揚感と大きな期待・楽観は消えつつある。しかし、アベノミクスを失敗と判断するにはまだ早過ぎる。アベノミクスには即効性は期待出来ない。その実効が上がるには時間が必要である。金融政策はデフレを抑え込むことには成功したが消費者物価を年率2%の上昇を達成し、それを維持することは至難の課題である。財政政策の課題も大きい。財政の安定化には

十分な民間投資と民間消費の増加が必要である。経済成長を実現するための構造改革には多様な政策措置が必要であり、1本の矢でなく無数の小さな投げ矢（ダーツ）が必要である。安倍内閣の成長戦略の基本目標は日本の活性化と前向きにリスクをとるケインズ的なアニマルスピリッツ（活力に満ちた企業家精神）の回復である。政府が6月24日に発表した経済再生・成長戦略はアベノミクスの第3の矢の内容を示しており、今後の重要な長期成長戦略の内容を説明している。これは数年間の短期的な政策措置ではなく数十年かかるような主要な経済・社会的目標を設定している。その意味で2013年に発表された成長戦略よりも明確であり信頼性が高いと評価できる。

安倍内閣の差し迫った課題は消費税増税で失速した経済をいかに早く円滑に回復させるかである。安倍首相は年末から来年初めにかけて重要な政策決定を実行しなければならない。2014年の第2四半期の経済の落ち込みは厳しいものであった。直近の経済データによると第3四半期の4.1%という成長率の回復予想も実現は期待出来そうもない。第4四半期の回復に期待が先延ばしになっている。

これから6か月の間に安倍首相は重要な決断に迫られる。その中でもっとも重要な課題は2015年10月に予定されている消費税の2%増税の可否である。11月17日に発表が予定されているGDPの第3四半期の実績が失望的な数字であれば安倍首相は決定を来年初めに延期するであろう。筆者は消費税増税が実施されると予想する。TPP交渉は日本にとって国内的

にも国際関係においても重要な課題である。さらに法人税減税は財政ニュートラルの原則を守るとすれば他の税源の増税が必要になってくるので難しい判断・決断に迫られる。

次の章では昨年（2013年）の日本経済の回顧を行う。次にアベノミクスの主要な課題、特に成長戦略とその対外関係における意義を検討する。

2013年経済の回顧

2013年の日本経済は良好な成果を実現できた。GDP 成長率は1.5%と潜在成長率の上限を達成した。そして経済の需給ギャップは大幅に縮小した。コアCPI（生鮮食料品を除く）は2013年第2四半期にはプラスとなり、年末には1.3%で上昇した。失業率は改善を続けて年末の失業率は3.7%と完全雇用水準である3.5-3.3%に近づいている。しかし現金給与総額は横ばいで消費者物価が上昇したために実質賃金はわずかに低下した。日本の2008-9年のリーマンショックからの回復は急速ではないが着実に進んでいた。

対照的に2014年は4月の消費税の5%から8%への引き上げによって波乱含みの年になった。消費税の8%への引き上げはGDPベースの需要を1.5%引き下げるインパクトがある。驚く事ではないが第1四半期には4月からの増税に備えて消費者が買いだめや耐久消費財の前倒し購入に走ったために駆け込み需要が発生し、GDPは年率6.0%と大きく成長した。しかし第2四半期にはその反動で9月8日に発表された暫定値では7.1%のマイナス成長となった。

したがってGDP 成長率は暦年ベースと年

度ベースとでは大きな相違が発生する。暦年ベースの成長率は2013年の実績値が1.5%、2014年の予想は0.8%である。会計年度ベースでは2013年度の実績値が2.3%、2014年度の予想値はほぼ0%と予想されている。

経済生産活動は昨年ほとんど横ばいであった。円・ドルの為替レートが80円から108円へと急速な円安が進んだにもかかわらず輸出数量はアジアと世界全体の需要の成長鈍化（と企業の生産基地の海外移転）によって停滞している。企業収益は好調である。特に輸出企業はドル建てベースでの輸出価格を円安に見合うほど引き下げていないので収益が急増している。他方、原油、液化天然ガス、食料、その他輸入品の円建て価格は上昇している。

雇用環境は基本的には良好であるが日本的な雇用問題は複雑である。失業率は3.7%と低水準にあるものの多くの非正規労働者は正規労働者への転換を希望している。正規労働者の雇用は若干増加したが非正規労働者の雇用増加が大きい。非正規労働者の賃金は正規労働者の賃金を大きく下回っている。経団連は2014年の春闘の結果として賃金は2.24%増加したと報告している。これは過去数年の平均の1.8%を上回っている。これは年功型賃金の年功分の上昇によるものであり、初任給レベルの上昇によるものではない。7月の賃金支払い総額はボーナスが7.1%も上昇したために増加した。これまでの日本の現金給与総額はパートタイマー、契約社員の構成比が上昇したことから増加していない。消費税増税の影響を除くと賃金は消費者物価の上昇にほぼ等しい。

このために実質賃金はほぼ横ばいといえる。しかし、消費税増税を考慮すると実質賃金は年率1.4%で減少している。この減少は増税効果が吸収されるにつれて一時的な影響に止まるだろう。

アベノミクス：マクロ経済政策

デフレからの脱却と財政赤字の削減を可能にするように民間総需要を十分な水準で維持することはマクロ経済政策の主要な2つの課題である。

日本銀行はデフレに歯止めをかけるのに成功している。コア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は2013年春にプラスに転じ、2014年の3月には1.3%の上昇と改善した。消費税引き上げは消費者物価を2%引き上げた。増税効果を除いてもコア消費者物価指数は8月には1.1%上昇した。インフレは一時的には落ち着くがふたたび上昇しよう。民間エコノミストによると消費者物価は来年とそれ以降も1.5%ほど上昇すると予想されている。日銀は2%のインフレターゲットは2015年までに達成されるという楽観的な予想をしている。いずれにせよ黒田日銀総裁のインフレ・ターゲットの目標を実現するという決意は強固であり、緩和措置を動員してでもインフレ・ターゲットは達成されよう。

日銀は現在の超低金利を今後2年間は維持し続けると予想される。筆者はもしインフレ水準が1%以下になったり、GDP成長率が急速に低下したり、円高が進展したりする等の事態が発生すれば、追加的な金融緩和措置が実施されると考える。来年の春になれば追加

的金融緩和の必要性の有無が明らかになるであろう。2014年度の歳入は54.6兆円で一般会計予算の95.9兆円の57%しかカバーしない。そのギャップは国債発行に依存する。2013年の財政赤字はGDP比8.4%であった。この比率は今年も大きく低下することは期待できない。2014年2月の補正予算5.5兆円により2014年の政府支出は101兆円となる。財務省は7月に2015年度の予算は本年度並みの101.7兆円という予算編成方針を打ち出している。

当面の財政問題は日本経済が4月の消費税の8%への引き上げのショックを吸収するかである。これによって2015年10月に予定されている2%引き上げについての安倍首相の決断に大きな影響を及ぼし、2015年度予算が拡大型か収縮型のどちらになるかも左右しよう。2014年度末の政府総債務はGDP比230%に達し、純債務も143%になると予想されている。この比率はさらに今後上昇しよう。

政府は成長にとって必要な民需を確保しながら、財政のプライマリー・バランスを2020年までに達成し、次いでGDP債務比率を低下させることを目標としている。これは難しい課題である。なぜならば目標達成のためには消費税の20%以上の引き上げと年金給付の引き下げを同時に実施しなければならないからである。これは政治的に難しい課題である。10年物国債の利回りは0.75%を下回っている。8月下旬には0.5%を記録した。消費者物価上昇率が最低でも1%に達するので実質金利のマイナスは当面持続する。しかし、長期的に見ればこのような状況は持続不可能である。

ある時点で長期国債利回りは上昇し、国債価格は低下しよう。債券市場の危機を回避するためにこの国債管理が大きな課題である。

アベノミクス：構造改革と成長

アベノミクスの基本的目標は日本が完全雇用の下で長期的な安定成長を実現することである。そのために潜在成長率を現在の0.5-1%から引き上げる必要がある。2013年-2022年の10年間の成長目標である2%はきわめて楽観的な見通しである。なぜならば労働力が毎年0.5%減少しているので一人当たりの生産性は2.5%上昇する必要があるからである。

成長戦略は明確で常識的な内容である。つまり、イノベーション・技術進歩の促進、労働力・資本の活用、マクロ需要の維持が戦略の柱である。経済成長は民間部門の活性化とイノベーションの展開に依存するからである。

アベノミクスに対する一般的な懸念は構造改革がどこまで実行できるかである。この懸念は筆者も共有する。安倍首相はすべての分野を活性化しようとしている。革新的な提言をまとめるために多くの審議会・委員会を創設してきた。そして革新的な提案を実行するための障害を徹底的に除去し、規制緩和を推進し、構造改革を実行すると公言している。

しかし、提案されている多くの改革は反対意見も強くメディアや国会で論議を巻き起こしている。多くの政府の改革推進措置は税制上の優遇を伴うので、財政難の中では”抜け穴”と見做されて立法には抵抗が強い。

構造改革のいくつかは実施に移されている

ものもあるが多くは年末から来年にかけて実施段階に入る。構造改革はその効果が目に見えるまで数年は要する。したがって安倍首相の構造改革への取り組み努力を批判するのは時期過早であり、その成果を短期間で評価するのも難しい。6月24日に発表された成長戦略と経済再興プランでは重要度と質が異なる10の分野と249の政策項目を掲げている。これらの提案項目は三つのテーマに大別される。

第一にそしてもっとも総合的なテーマは企業の収益力（ROI－投資収益率）の向上である。そのために法人税減税、企業ガバナンスの向上、産業再編の促進、イノベーションの推進、公的年金・政府ファンドの運用利回りの改善が必要になる。

第二は人的資源の拡大である。このために女性の労働力活用、企業のワークスタイルの改革、外国人労働者の雇用の慎重な増加などが提案されている。第三には主要な産業の改革と再編である。これには農業と医療・介護の分野の改革、中小企業の転換支援、地方経済の再生が含まれる。

労働力が減少するのでイノベーションと労働生産性の向上が至上課題である。政府は大学と企業の研究開発活動における産学連携の弱さを改善しようとしている。政府は「ロボット革命」のための審議会を設立しようとしているが、政府の基礎的研究開発資金の大幅な増額は見通しが立っていない。企業は研究開発をコスト・ベネフィットの観点で評価するので上手くいく見通しは難しい。

先進国では研究開発費がGDP比1%増加する

と労働生産性は0.4%上昇すると推計されている。これを適用すると労働生産性が2.5%上昇するためには日本は研究開発費のGDP比率を現在の3.3%から6.5%と大幅に引き上げる必要になる。この増加は民間部門の負担となる。現在の政府の研究開発費は政府支出のわずか0.5%しか占めていない。

日本は世界でもっとも教育水準が高く、熟練し、忠誠心の高い労働力を有している。しかし、その生産労働者総数は減少が続いている。この傾向は今後も続くことは否定できない。日本の失業率は景気後退の時期にあっても欧米各国よりもはるかに低かった。現在の失業率は完全雇用に近い3.3%から3.5%の水準にある。労働市場における求人需要は強く有効求人倍率は1.1倍と1992年以来の高水準である。しかし、正規労働者の有効求人倍率は0.7倍に止まっている。これに対して契約社員、パートタイマー、日雇いなどの非正規労働者の有効求人倍率は1.8倍である。非正規労働者は正規労働者と比べると基本給、福利厚生費や身分保障など雇用条件で大きな格差がある。労働市場はかなり不完全で二重構造になっており労働力が適切に配分されていない。日本の労働者全体の約三分の二が正規フルタイムで安定した身分にある。しかし36%は非正規労働者でこの比率は近年上昇を続けている。しかし、最近の安倍首相の発言によると過去3年間に100万人の非正規労働者が正規労働者に身分転換している。

建設労働者の不足がもっとも深刻なミスマッチの状態にあり、全労働者に対する労働

者不足率は2014年6月には3.4%となっている。コンビニエンス・ストア、外食産業の労働市場での非正規・低賃金労働者の需給は逼迫しており、賃金上昇への望ましい圧力が強まっている。アベノミクスは労働市場の改革を構造改革の三つの優先分野の一つに位置付けている。その中には女性の労働市場参加、企業での働き方の柔軟性、外国人労働者の漸増が大きな柱になっている。ウーマノミクスを除くと労働市場の改革はこれまでのところ大きな動きは見られない。そして筆者には安倍首相が労働市場の全面的な改革に真剣に取り組んでいるようには見えない。

女性の労働市場参加の増加は重要である。この問題では多くの改革が実施されている。

安倍首相が就任してから女性就業者数は82万人増加した。日本の女性就業率は62.4%でOECDの平均である。しかし、日本の女性の30-44歳の年齢層の就業率はアメリカと比較して大幅に下回っている。安倍首相は既婚女性の労働市場への参加率を引き上げるために保育所、子供園などを増加させる、主婦の賃金所得について課税方式を改正するなど多くの対策をスタートしている。最終目標は第一子が誕生してから女性の再就業の比率を2010年の38%から2020年に73%に引き上げ、25歳-44歳の年齢層の女性の就業率を68%から73%に引き上げるというものである。しかし、これに成功しても労働力総人口の減少にはささやかな歯止めにはかならないであろう。

移民抑制政策によって日本では外国人労働者の数は少ない。この状況が大きく変わると

は予想されない。2012年現在の永住外国人の数は200万人である。日本生まれの在日韓国人を除くと合法的に就業している外国人労働者は約71万4千人で全労働力の1.1%を占めている。そのうち約32万人が中南米からの日系人労働者である。15万人が中国からの未熟練労働者の研修生である。さらに20万人がパートタイムで働いている外国人留学生である。5万人ほどが不法就業外国人でビザが失効している留学生と移民労働者である。日本のメディアが移民労働者の問題を報道するときは訓練生や研修プログラムで来日した労働者のことであり、永住移民労働者のことではない。

日本は高い能力を有する経営幹部、技術者、専門家など高度専門人材を海外から招致しようとしている。しかし、諸外国も同じ努力をしており人材獲得競争はきびしい。日本語が大きな障害となっている。低賃金の未熟練労働者の需要に対応するために日本政府は研修期間を3年から5年に延長して、年間の研修参加者を2012年の85,872名から大幅に引き上げることを目指している。しかし、20万人以上まで増加させることは難しいであろう。また日本政府は外国人研修制度について厳しい監督が必要である。2012年には79%の企業が研修生の労働基準法で定められた。

権利を守っていないと報告されている。研修生の労働条件の目に余るほどの劣悪なケースがみられる。このため契約期間が終了すると殆どの研修生が帰国してしまう。

安倍首相の極めて野心的で超長期的な人口目標は2100年までに移民増加なしで総人口

を1億人に定常させるというものである。この実現のためには子育て支援制度、家族価値と目的の強化および強力な社会・経済的支援の環境が必要である。子育て支援制度の強化によってフランス、フィンランド、スウェーデンでは出生率が上昇した。しかし人口減少を食い止めるまでにはいたっていない。日本で大きな出生率上昇は難しい課題である。

日本の家庭が子供をより多く持ちたいと思うようになると仮定してもタイミングが重要である。日本経済研究センターの予測によれば出生率が2050年までに2.07にまで上昇すれば日本の総人口は2100年には9千万人で安定する。しかし出生率上昇のタイミングが異なる予測によれば2100年の総人口は8千万人と1950年の人口水準にほぼ等しい水準まで減少する。

戦略部門

2014年6月に政府の規制改革会議は230項目の規制緩和措置を提案した。規制緩和は特に3つの戦略部門である電力、医療、農業に焦点を当てている。

10電力は発電、送電、配電の3業務を2016年から分離を開始する。電力市場ではすでに新規参入者によって競争的市場が形成されつつある。政府は再生エネルギーの買い取り価格を引き下げているが依然として多額の補助金を供与している。この補助金は太陽光発電と風力発電が対象となっているがまだ石炭、天然ガスを代替するには至っていない。すべての原子力発電所が運転停止しているの

高価格の液化天然ガスの輸入が急増しており、今後も主要なエネルギー源と予想されている。

2014年4月に発表されたエネルギー基本計画は「原子力への依存を可能な限り引き下げる」とし、一方では政府の策定した新しい原子力安全基準を満たす原子力発電所の運転再開を支援している。日本国民は福島原発事故によって原子力発電所の安全性について懸念を強めており、大気汚染による死亡やその他の健康リスクよりも放射能汚染リスクを経済的なコストの検証無しで懸念している。

原子力規制委員会は9月初めに九州の2つの原発の稼働再開を認可した。しかし、地元

の自治体の了承を得るのはこれからである。メディアの報道では安倍首相は年末までに最終結論を出す

と予想されている。首相は安全基準を満たす原発の運転再開を強く支持しているのでその結論は前向きなものとなろう。電力会社は20の原子力発電所の運転再開を申請しているが運転再開には数年は要しよう。残りの28の運転可能な原子力発電所はコスト、立地要因から運転再開は困難と考える。

農業はマクロ経済的にみればもはや大きな産業部門ではない。GDPの1.2%、就業者の3.8%を占めるに過ぎないからである。しかし、農業改革は政治的には常に大きな問題であった。農業は日本の経済・社会の課題をすべて内包している。つまり、高齢化、生産性の低さ、全農（JA）という中央組織による独占、長期間の人口減少などが深刻である。

アベノミクスでは農家の所得倍増と農村地

域社会の増加を打ち出しているがそれをどのようにいつまでに実現するかを何も説明していない。政府はすでに従来のコメの生産割当制度を2018年までに撤廃してコメの生産を市場に連動させることを発表している。安倍政権の農業における規制緩和策には農地の集約、野菜・果物の生産、非中央集権化した全農と単位農協による提供サービスの多様化が含まれている。

日本の専業農家は160万で家族総数は450万人である。専業農家の平均耕作面積は4.8エーカーに過ぎない。農民の平均年齢は65歳である。耕作面積12.3エーカー以下の88.6万の農家は農業外収入が農業収入よりも多い第2種兼業農家である。耕作面積が35エーカー以上の大規模農家では所得が1100万円以上に達している。農業収入が農業外収入を上回っている。日本の農家の技術は優れており、農業機械も十分に装備している。農地生産性は高いが農民一人当たりの生産性は低い。農業組織の大きな変化は農業生産法人の増加である。農業生産法人は農地を提供する農家が半分出資して、農家以外の投資家が半分出資する。これは農地集約化の手段になる。

農業の改革は漸進的で長期間を要する。政府はこのプロセスを経済的・社会的な理由から既存農家の既得利益を損なわないように用心深く進めていくことになろう。そしてこの問題は人口変化と市場圧力の組み合わせによって解決されるであろう。数十年にわたって農家の子弟は都市に流出した。今後10年から20年の間に80%の農民が引退する。その時点では

25万の中核農家が高価格の生鮮食品を主として国内市場向けに生産していることになろう。

日本の医療制度は整っており、健康保険に全国民が加入している。医療サービスは民間の病院、医療クリニック、長期療養所などで供給されている。医療コストは国民健康保険、民間医療保険によってカバーされている。医療費はGDPの約8.5%であり他の先進国平均よりも低い。しかし、完璧な医療システムはない。日本の医療専門家は医療サービスの供給、医療保険制度などについて具体的な改善策を提言している。医療費のほとんどは公的セクターによって支払われている。一部の人は健康保険対象にならない新医療サービスについては自己負担をしている。医療コストの48%は健康保険料拠出によって、13%は患者自己負担によって、残りの39%は政府（一般会計）からの補助によって賄われている。

日本の平均寿命は82.8歳と世界で最高水準である。高齢者の医療費は急増している。85歳以上の高齢者の医療コストは40-44歳の年齢層の7倍にも達する。長期医療コストの増加はさらに劇的である。85歳以上の年齢層では65-69歳の年齢層の30倍にも達する。これは介護代替のための長期入院が多いためである。

GDPに対する医療費の割合は1990年には4.4%であったが2011年には9.8%まで上昇している。増加の3分の2は65歳以上の高齢者の増加によるものであり、残りは医療技術の向上、医療サービス需要の所得弾力性の高さ、医療関係の人件費の上昇による。医療費増加のために政府支出は4.75%増加し、これ

が財政赤字の大きな部分を占めている。

低めの予想でも高齢化による医療コスト増によって医療費は2030年にはGDPの12.8%に達する。医療費コストの増加率が一人当たりGDP成長率より1%高いとすれば2030年の医療費はGDPの15.6%に達する。この増加は財政負担となる。財政負担は2010年の対GDP比3.6%から2030年には7.8%に上昇する。この財政負担は7%の消費税引き上げにほぼ等しい。

アベノミクスでは医療サービスの質の向上と予防的医療の推進を提言しているが総合的な分析と対策を欠いている。また医療費増加に対する財源について対策も具体的な提案がない。

経済的、政治的理由からアベノミクスは地方経済の再生・発展の重要性を主張しているが具体的な政策は明らかでない。政府は6つの地域を国家戦略特区として指定して革新的な構造改革の実験を実施する。6つの戦略特区のうち2つは東京・大阪の大都市圏である。大きい可能性があるのは東京圏を国際ビジネスセンターのハブにする構想と関西圏（大阪—神戸）を医療・健康イノベーションのハブにする構想である。三番目は過密化している東京・関西圏を避けて九州の福岡市に若者を呼び込み新規開業のベンチャーのセンターにすることである。しかし、筆者にとってこの特区方式が大きな意味があるとは考えられない。

特区において新しい政策、規制緩和を実施するという考えには賛成である。しかし特区構想に盛り込まれた政策措置が強力にかつ着実に展開されるかどうか注視する必要がある。

る。また特区での規制緩和の成果を全国に波及・普及させることが重要である。

一人当たりGDPでアメリカにまだ大きな差があるので長期的に見れば日本の経済成長の余地は十分にある。1990年代半ばから日本の経済成長率はアメリカを下回ってきた。1995年には日本の一人当たりGDPはアメリカの80%であった。しかし2012年には69%まで低下した。日本の製造業の生産性は高い。日本の課題はサービス産業の生産性の飛躍的な上昇である。

日本企業の機会と課題

経済活性化と成長は民間部門の動員にかかっている。政府は規制撤廃、規制改革、その他企業優遇措置によってビジネス環境の改善に努めている。2014年6月発表の基本方針で法人税減税、コーポレート・ガバナンスの改善、女性の労働市場参加、イノベーション・生産性向上などを打ち出している。

民間設備投資が成長のドライバーである。最近のデータによると長い停滞が続いていた設備投資が増加の動きが出てきた。2014年の大企業の設備投資計画は民間エコノミストの予想を上回って7.4%増になっている。2002年以降企業は設備投資を上回る内部留保を増加させてきた。その結果、企業純貯蓄は家計純貯蓄を上回っている。2002年から2013年までの48四半期のうち45四半期で企業は借入債務を削減して巨額な内部留保を積み上げた。このような企業行動は1997年—99年の不動産・株式バブル崩壊と2002年の信用収縮によるバ

ランスシート・ショック、さらに最近の2008—2009年の景気後退に対する防衛的な財務管理の結果である。2014年1月に政府は加速度償却、新規設備投資に対する投資減税を導入して設備投資へのインセンティブを強化した。

政府は来春から法人税の減税を立法化する予定である。もし、法案が通過すれば安倍首相が改革を実行する決意を示す有効なシンボルとなろう。減税案は現行の法人税率35%を2015年度から30%弱に引き下げるが最終的には25%まで下げることが予定されている。財務省は減税による税収減を相殺する税源を要求している。

このために政府は現在の租税特別措置を見直して、減税による歳入減を相殺して財政収支上は中立にすると抽象的に述べているがこれは大きな問題となろう。

現在、日本の企業の28%しか税金を負担していない。これは他の先進国よりは低い割合である。企業総数245万社のうち2万4千社の大企業〔資本金1億円以上〕が法人所得税の三分の二を負担している。中小・中堅企業では利益がオーナー経営者の給料と経費の形で支払われていることがよくある。個人所得の捕捉と課税が難しいので消費税が逆進性はあっても税務行政上は効率的で公平な税と見做されている。

アベノミクスは上場企業3,414社に焦点を当てている。なかでも東証一部上場の1,814社である。東証一部は上場企業の時価総額、株式売買高で圧倒的な地位を占めている。東証一部上場企業は政府の指導、東証取引規制、市

場や社会からの多様な圧力の対象になっている。海外の機関投資家は時価ベースで日本株の31%を所有しており、ヘッジファンドは活発に投資している。安倍政権はその政策成果の判断基準として株価を重視している。しかし、株価は海外、国内の諸要因と短期的な投機資金の流れによって変動するので株価管理は難しい。

多くの上場企業はしっかりと身分保障された経営者クラスによって経営されている。経営者クラスは新規学卒採用、年齢階層別の業績管理、昇格管理によって選別された企業内での生え抜きが中心である。経営者は他のステークホルダーへも配慮し、特に正規従業員に対しては手厚い保護をする。企業は年金基金、信託・生保などの機関投資家株主に対しては多額ではないが安定した配当の維持に努めている。

同一産業の中でも業績は企業ごとに大きく異なる。しかし一定の業績を維持している限り経営者は大きな自主権を認められている。巨額な現金資産を保有しながら目に余るほど収益性が低い企業は株主からのリストラ、配当増額要求のターゲットにされる。外国のヘッジファンドはこのような企業を攻撃目標として狙っている。2001年から2008年までに主として外国株主による47の敵対的な企業経営介入があった。しかし、国内機関投資家、裁判所は現経営陣を支持したために国内個人投資家にとっても不利な結果をもたらした。

日本企業の投資利益率、自己資本利益率はともに欧米企業の約半分という低水準にあ

る。アベノミクスが成功するためには企業が現金資産を抱える代わりに収益性の高いプロジェクトに投資する必要がある。企業が生き残り、競争力を強化するために部門統合・撤廃を進めているために友好的な企業合併・買収が増加している。しかし、敵対的な企業合併・吸収はほとんど見られない。年金受給者、顧客の高齢化が進むので年金基金や保険会社は日本の企業に収益力を高め、増配するような要求を強めている。

安倍政権はコーポレート・ガバナンスの強化を最優先順位に位置付けている。その目的は企業経営の透明性の向上、法律・規制の遵守による企業の収益力の向上である。東京証券取引所は金融庁と協力してコーポレート・ガバナンス基準を作成中である。その中では複数の外部取締役の任命、内部通報者に対する公的保護が規定される予定である。この新基準は2015年の株主総会で株主に提案されることになる。この他に政府は馴れ合い的な企業間の株式持ち合いの引き下げ、独立株主の権利向上も提案している。金融庁は株主が企業のモニターがより容易に出来るように情報開示を強化するガイドラインを発表している。

2014年に東京証券取引所は政府の支援も受けてJPX-NIKKEI 400株式指数の取引をスタートさせた。これは高い営業利益、ROEに基づいて指数に組み入れる企業を選択する。この組み入れ銘柄になることは企業収益向上への強いインセンティブとなる。指数の組み入れ銘柄は半年ごとに入れ替えが行なわれる。

上場企業の取締役の85%以上はトップから

任命される社員である。安倍政権は会社法を改正して2015年から企業が社外取締役を選任しない場合はその理由の説明責任があるとした。2014年6月現在で東証一部上場企業の74%が少なくとも1名の社外取締役を選任しており、これは2013年8月の62%よりは上昇している。社外取締役が取締役会の過半を占めるケースはきわめて稀であるが622社が2名以上の社外取締役を選任している。

経済における女性の地位向上には二つの目標がある。一つは総労働力の増加であり、一つは管理職または経営の意志決定レベルにおける女性の増加である。9月3日の内閣改造で安倍首相は18の大臣職のうち5名の女性を大臣に任命した。安倍首相は女性大臣が女性からの新しい視点を政府にもたらすことを期待すると述べている。安倍首相のきわめて野心的な目標は大企業と官庁での女性幹部職の比率を2030年までに30%に引き上げるというものである。2011年には課長職以上の女性幹部比率は10.6%、取締役レベルでは1%であった。

アメリカでは過去50年で高度職業分野における性別・人種別の差別が撤廃されて人材の多様化が大きく進んできた。女性を人材プールに入れることで能力のある女性が管理職に昇進し、従来は能力の低い男性に割り当てられていたポジションに女性が就くことによって生産性と経済成長率が上昇する。多くの企業は最近では女子の大学卒業生を管理職候補として採用しているが10年以上前には管理職層としてまとまった採用はしていなかった。

日本の企業の管理職文化は生産性が高いと

はいえない長時間労働が特徴である。退社時間は遅い。この働き方は企業と企業における自分のキャリアへの忠誠心の証しとされてきた。幹部候補生が課長レベルの管理職に昇進するまでには同一企業でおおよそ13年間勤務する必要がある。長時間労働は健全な家庭生活と両立が難しい。

目標は女性が管理職コースで活躍するとともに結婚し、二人以上の子供を出産することである。しかし、これらのどちらも重要な目標をどのように達成できるのか明らかでない。日本の家庭では妻が生涯仕事を続けるために生後数か月の乳児を保育園、祖父母に預けることを受け入れる用意は出来ているだろうか。保育園や幼児受け入れ施設を適切な保育料で十分に確保できるのだろうか。日本企業は現在の長時間労働文化を働く女性支援のために改革する用意はあるのだろうか。企業への貢献の尺度を長時間労働から業績・成果中心に変えることが出来るだろうか。管理職に女性が增加するにつれて日本でも欧米のように男女共に管理職は6-7時に退社するようになり、家族と夕食を共にして夜を家族団らんで過ごすことになろう。私は日本の若い世代が古い世代の働き方に惹かれているとは思えない。彼等は同僚としてあるいは上司として女性と働くことに抵抗感はないし家庭では父親としての子育てに喜びを感じるであろう。

国際的問題

世界経済は2008-9年の大不況から回復しつつある。しかし、その回復スピードは緩慢

である。アメリカと日本の経済は比較的好調である。ユーロ圏の経済危機は依然として続いておりドイツ経済の好調と南欧経済の停滞が対照的である。緊縮政策のコストは高くついておりデフレと景気の再後退が強く懸念される。アジアは世界のもっともダイナミックな地域で新興国の中国、インド、インドネシアと先進国の日本、韓国が牽引している。東アジアにおける経済相互関係は広がりを持ち、深化して分業・互恵関係を構築している。しかし、政治・安全保障の面では調和がとれている地域ではない。相互の政治的信頼関係は低くナショナリズムがたびたび前面にでてきている。安倍首相の発言や政策が政治的緊張関係を悪化させた。

経済的にも政治的にも中国との自由貿易協定および12カ国が交渉に参加しているTPP参加は日本にとって重要である。中国は2年前に日本の最大の貿易相手国になった。2013年には日本の輸出の18.1%が、輸入の21.7%が対中国であった。日本の対中直接投資は2011年までに急増してピークに達した。2013年には若干減少を見せたが2014年上半期には49%という大幅な減少を示した。これは中国の賃金コストの優位性、市場の多様化の魅力よりは政治的な懸念が大きいことを示唆している。それにも関わらず中国の現在の相対的な高成長によって中国は日本にとって経済的重要性がますます高まることになろう。

日本のTPP参加交渉は現在続いている日米間のきびしい二国間交渉の成否にかかっている。

この二国間交渉は対立点が多くありTPPだけでなく日米貿易政策の在り方を規定することになる。

TPP交渉における日本の最大の課題は農業の高保護を止めることである。したがってTPP交渉は日本の農業改革の重要な政策手段となる。しかし、主要な農産物について安倍首相と自民党がアメリカの納得するだけの関税引き下げないし撤廃を実行できるか見通しが立たない。5分野、566の関税品目が関税大幅引き下げ、撤廃の対象になっている。

これらの関税は現在、コメ778%、乳酪製品特にバター360%、砂糖は328%、小麦252%、豚肉・牛肉が38.5%となっている。しかし、ベストシナリオでも農産物貿易の自由化は少なくとも10年かかると予想されている。

アメリカ議会がTPP協定を認めるかも大きな障害である。専門家は日米が今後6か月以内に妥結に至らないと失敗に終わると懸念している。

良いニュースは円レートが大幅に上昇することが予想されていないことである。今後数か月にわたって穏やかな円安傾向が続けばさらに好ましい。

観光産業は重要な産業になった。2005年には訪日観光客総数はおよそ440万人であったが2013年には800万人に急増し、今年は1千万人を超えると予想されている。日本はビザ発給条件を大幅に緩和した。さらに中国の格安航空会社が日本の諸都市の空港に飛行を認めた。また円安も貢献した。2013年では外国人旅行者の中心は東アジアからである。台湾26.0%、

韓国24.8%、中国8.9%の三国で6割を占めている。2014年1-7月に中国からの旅行者が129万人強と前年同期比91%増と大幅に増加したことは頼もしい兆候である。

安倍政権は7月1日に憲法の政府解釈を変更して集団的自衛権を認めた。これは反発を招いた。特に中国、韓国からの反応は厳しいものがある。これはナショナリズムと軍国主義に日本が傾く第一歩とみられている。集団的自衛権は日本では大きな政治問題になっており安倍首相はその立法措置を来年の通常国会まで延期することを決定した。

結論

日本が今後10年間にGDP成長率を年率1%、一人当たりGDP成長率を1.5%で持続すれば素晴らしい成果であろう。しかし、それには労働生産性が1.5%上昇することが必要である。これは歴史的にも国際比較から見てもあまり例がない生産性成長率であり大きな挑戦である。

日本を評価するとき広い視野が必要である。つまり、日本は高技術、高所得、グローバル競争力によって経済的に成功した国であり、民主主義が定着した平和愛好国である。国内社会は快適で安全である。また独特な言語によって均一で安定的かつ結束力の高い社会を形成している。日本は依然として世界の5大経済大国として国際社会の主要なプレイヤーである。日本は経済的成功、人口の構造変化、労働力減少によって大きく変貌していこう。都市集中はますます進展し、政府の努力にかかわらず地方の人口減少は続くであろう。

このような傾向は日本だけの問題でなく世界共通の課題であるが日本はその課題先進国である。

安倍首相とアベノミクスは日本国民の心理を前向きに転換するために大きな貢献をしたし、また前向きな心理によってメリットも受けている。アベノミクスは短期間で達成可能

でないとしても物価安定、人的資源、その他の資源の有効な活用によって日本は経済成長を続けるであろう。最悪のケースでも日本は苦難を乗り越えて前進するであろう。経済と社会の基礎的な強さを考えれば日本は過去と同様に勝ち残るであろう。

(2014年9月30日)